

序 研究課題のねらいと研究活動の経過

中 村 尚 司

1960年代から野心的な工業化が進められた多くのアジア諸国では、急激な社会生活の変化と環境破壊を引き起した。南北間の経済格差とともに、南側諸国内における社会階層間や地域間の格差拡大も深刻である。永続可能な発展を目標にして、環境問題に配慮した南北問題の社会経済指標を検討する必要がある。多くの研究機関や国連諸機関では、経済成長率以外の要因を加えた各種の社会経済指標を発表している。本研究では、既存の社会経済発展に関する諸指標を批判的に検討するとともに、適切な代案を模索する。

南北問題は開発理論の一環として研究され、国内および国外の研究の蓄積は多く、その文献目録だけでも数巻を要するほどである。社会経済発展指標については、1980年代に入ってから、世界銀行や国連開発計画（UNDP）を中心に多様な指標の作成が進められ、刊行されてきた。また、アジア諸国の政府にとっても重要な関心事であり、各種の指標が公表された。それらの指標をを批判的に再検討を行なうための資料は少なくない。南側諸国内部でも、国連諸機関とは独立した南委員会（The South Commission）を組織し、1990年にその見解を『南への挑戦』（1992年に日本語訳刊行）としてまとめた。今後、南北の双方から発展指標の研究が進むものと思われる。

永続可能な発展という概念は、国際連合の「環境と開発に関する世界委員会」（ブルントラント委員会）が、その報告書『共同の未来』（1987年）において提起したものである。人類と地球の未来にとってきわめて重要な主題であるが、その概念内容は十分に検討されたものとはいえず、今後の研究に残された課題が大きい。日本国内でも、ブラジルで開催された環境開発会議（1992年）の準備過程で論じられてきたが、学問的な研究は始まったばかりである。

このため、本研究では東南アジアと南アジア地域におけるフィールド・ワークによって得られたデータに基づき、それぞれの地域社会の具体的な特殊性を考察して、国際機関による南北格差の指標の現実性を批判的に検討し、問題点を指摘する。南側の対象地域としては、フィリピン、タイ、マレーシア、バングラデシュおよびスリランカを取り上げる。南北の比較に必要な北側の代表的な地域として、日本とアメリカ合衆国の対照的な指標を吟味する。最終的には、南北の双方に共通する貧しさや豊かさに関する普遍性の高い、永続可能な発展の社会経済指標をめざす。あわせて各種の国際機関とアジアの対象国における、地域別の社会経済指標のデー

ターを収集し、理論と実証の両面から分析する。

その際、社会経済生活の変化による発展指標として、所得水準、栄養摂取基準、衣服の数量、居住条件、教育施設、医療機関や流域下水道などの物的条件よりも、土地所有、労働力および信用という基本的な経済関係がどのように商品化したかに着目する。上記のアジア諸国において実施された社会経済調査のデータの分析にもとづく、比較研究を行なう。

研究を進めるにあたって、国際連合ブルントラント委員会報告を検討し、永続可能な発展が基本的な視点となりうるかどうか吟味する。その上で、地球環境を保全しかつ世代を越える長期的な社会経済発展の可能性を考察し、その視点から指標のとらえ方をまとめる。たとえば、自作農の農地、農民の労働力および村内の相互扶助は、農村社会に暮らす限り、商品として売買することは難しい。しかし、工業化と都市化の進展は、このような基本的な社会関係の商品化をもたらし、人間と人間との人格的な関係は、次第に地代、賃金および利子によって置き換えられるようになる。これらの問題点を、対象地域の具体的な特殊性に即して、実証的に研究する。

本研究に参加した研究者は、それぞれのディシプリンは違っているが、従来から南北諸国間の経済格差に関心を持っている。そして、別個の立場から永続可能な発展に留意した研究を行ってきた。中村尚司は、主としてスリランカや南インドの経済問題の調査研究に従事し、貧富の概念について検討してきた。鶴見良行は、主としてインドネシアやマレーシアの辺境社会におけるフィールド・ワークに力をいれて、ヨーロッパ中心の中央主義史観に対抗する研究を行ってきた。河村能夫は、主としてアメリカや日本の農村社会における階層格差のあり方について調査研究をし、その貧困基準を解明してきた。津田守は、主としてフィリピンの社会経済問題と日本とフィリピンの経済関係を研究してきた。広岡博之は、主としてマレーシアやバングラデシュの畜産経済を主題とする研究に従事し、システム科学という立場から熱帯農業を解明してきた。斎藤千宏は、バングラデシュとインドで NGO の活動に関する実態調査を行い、その成果に基づき社会経済指標のあり方について方法論上の課題も含めて研究を進めてきた。上記の分野で、各研究分担者は、本研究に関連する領域で、多くの研究成果を発表している。

それぞれの専門的な研究分野や研究歴は異なるものの、フィールド・ワークを重視するという点で共通する。また、研究分担者全員が、アジア諸地域における社会経済的な実態調査を行なった経験をもつ。そのため、南北問題における社会経済的な指標を再検討する作業が机上で終わることなく、自己のフィールド調査の経験から、当該地域における民衆の暮らしを反映してきめるかどうかを、フィードバックして検証することが可能である。龍谷大学社会科学研究所

では、1989年度から私学振興財団の助成をえて、主として東南アジア諸国の社会科学者を招聘し、「地域経済の自立と労働力移動に関する国際共同研究」を実施する一環として、アジア諸国と日本の双方において社会経済的な実態調査を行なってきた。本研究の参加者は、この国際共同研究の主要メンバーであり、その研究成果を生かすとともに、各地域でに収集したデータを活用することができる。龍谷大学社会科学研究所では、従来から本研究のような国際比較を可能にする統計資料の収集に努めている。

1993年度は、調査研究の方法に関する考察を中心に、4回にわたる研究会を開催した。6月15日の第1回研究会では、経済理論とエントロピー論の視点から厚生指標の検討を精力的に進めている鷺田豊明（和歌山大学経済学部）氏を招き、「厚生指標について」という題で、ご報告をいただいた。そのあと、本年度の研究活動のすすめ方について、それぞれの研究分担者が具体的な作業計画を報告し、それに基づき今後の研究会の開催方法について相談した。

第2回研究会は、9月22日から25日まで富山県大山町にて合宿して、研究分担者相互の理解を深めるとともに、集中的な討論を行なって問題点を明確にするよう努めた。まず、計画研究班から参加した海田能宏（京都大学東南アジア研究センター）氏が、「総合的地域研究」における「地域発展の固有論理」の趣旨を詳しく述べた。そして、研究班相互の関連性と研究組織について説明した。

南北問題における社会経済指標の検討を担当している中村班では、研究分担者の広岡博之が「社会経済指標の研究手法」について報告し、それを受けて中村尚司が「循環、多様、関係という視点からみた発展指標」について問題提起を行なった。アジア各地におけるフィールド経験を踏まえて、鶴見良行は「アジアにおける経済格差研究の問題点」を指摘した。アメリカ合衆国における貧困研究の成果を手がかりにして、河村能夫は「農村における貧困研究の国際比較」について発表した。個別的な地域の課題として、津田守が「フィリッピンにおける経済発展の特質」について報告した。研究分担者ではないが、合宿研究に参加した船橋和夫（京都女子大学文学部）氏が「タイの農村開発について」、斉藤千宏（龍谷大学非常勤講師）氏が「バングラデシュの村落開発組織について」、池上甲一（近畿大学農学部）氏が「日本の農村開発の事例について」話題提供を行なった。最後に参加者全員で、「南北問題」と「永続可能な発展概念」について討論を行なった。

11月25日に開催した第3回研究会は、長年にわたってスリランカとタイのNGOにおける指導的な役割を果たしてこられたA. T. アーリヤラトナ博士（サルヴォーダヤ）とスラク・シヴァラクサ博士（アクフォード）とが来日された機会に、両氏を招きお二人から「仏教復興運動

と農村開発」に関する体験的な報告と討論をしていただいた。ついで、フィリピンにおける実態調査を終えて帰国されたばかりの雨森孝悦氏から「農村金融とエンパワーメント」に関する実証的な報告を受けた。

第4回研究会は、津田守がピナトゥボ大噴火災害に関するフィールド調査を行なうに先立ち、「自然災害に対する緊急援助のあり方」を国際比較する試みについて報告し、社会経済指標という視点からの検討を行なった。以上の研究会は、第2回を除き、すべて龍谷大学深草学舎において開催した。公募研究班としての研究会とは別に、中村尚司は3月2日に東京大学で開催された「文明の地域性」シンポジウムにおいて、「地域発展の固有論理—豊かさへの新しい指標」について発表し、翌日の討論に参加した。また、ほぼ同趣旨の報告を「総合的地域研究」第3号に寄稿し同誌の座談会にも参加した。

上記の研究会を行なうかたわら、個々の研究分担者が、永続可能な発展という視点から、地域における物質循環を、長期間にわたって可能にする社会経済システムの諸指標を検討するとともに、地球環境と社会生活の多様性に注目し、多様な人間活動の展開条件に対応する指標の検討を始めた。そして、循環性と多様性とを基盤とする社会関係の創出条件に即した、発展指標の独自の性格を明らかにするよう試みている。

1994年度は、報告書のまとめ方を念頭において、5回にわたる研究会を開催した。

龍谷大学紫英館第1共同研究室において開催した5月27日（金）の第1回研究会では、津田守（大阪外国語大学）が「ピナトゥボ大噴火にともなう災害とルソン島中部の地域開発」について報告し、自然災害に対する救助活動の国際比較をまとめることにした。ついで龍谷大学社会科学研究所の客員研究員として来日中だった Fazlul Haque Bhuiyan バングラデシュ農業大学助教授が「バングラデシュにおける畜産と総合農村開発」という題の研究報告を行い、両国間の農村開発の類似性と相違点について討論した。

第2回 1994年5月31日（火） 紫英館第3共同研究室

6月28日の第2回研究会では齊藤千宏「貧困・ニーズの充足・指標—80年以降の諸理論の比較検討」について報告した。あわせて中村尚司が「参加型農村開発の諸問題」を取り上げ、準備を進めつつあるコロンボ大学 Faculty of Graduate Studies と龍谷大学社会科学研究所との共同研究案を紹介した。この研究会に先立ち、来日中のインドにおける NGO 活動のリーダー Mihir Bhatt 氏（Foundation for Public Interests 所長）から「総合農村開発をめぐる政府と NGO の協力—インド、グジャラート州の事例」という報告を聴いた。

第3回研究会は、9月8、9の両日に計画研究班の原グループと合同で福岡市の大濠会館に

において、「地域の固有論理」に関する研究合宿を行った。私たちの公募研究班からは河村能夫が「貧困概念とその指標について」、広岡博之が「社会経済指標の再検討について」報告した。

ついで10月17日に龍谷大学紫英館にて行なった第4回研究会では、斎藤千宏が「民衆科学運動と政府の相互作用—インド・ケララ州の事例—」、中村尚司が「海の交易と経済システム」について報告した。この研究会のあと、食道ガンの予後が思わしくなかった研究分担者の一人である鶴見良行が12月16日に急逝し、共同研究を続けることができなくなった。まことに残念である。

最終回の第5回研究会は、2月13日から15日まで長浜市の豊公荘において研究合宿した。まず、「南北問題におけるNPO（「第三セクター」）の役割」全出席者で討論を行い、次の順で参加者が報告書の執筆内容についてその概要を報告し、河村能夫と広岡博之がコメントを行った。

津田守 「フィリピンの災害復興にみるニーズ把握の検討」

池上甲一 「内水面漁業と農業複合」

柿崎芳明 （コロンボ大学） 「スリランカにおける総合農村開発の現状」

斎藤千宏 「ニーズの充足について—ケーララ州を事例に—」

中村尚司 「南北格差の指標と産業分類」

舟橋和夫 「豊かさの指標—狩猟社会との比較—」

本研究に関連する国内調査は、研究機関を中心とする文献調査を行うとともに、津田守が自然災害の比較研究に資する目的で、北海道奥尻島と長崎県島原地区の調査を行った。海外調査としては、河村能夫と中村尚司がコロンボ大学との研究協力のための協議を行った。このほか、鶴見良行、河村能夫、広岡博之、中村尚司がそれぞれ台湾、フィリピン、インドネシア、バングラデシュ、インド、オーストラリア、オランダ等に赴き研究交流と文献収集に努めた。

本研究がめざし取り組んできた特色と独創的な点は、次の3点に要約される。まず第一に、年々経済的な格差が拡大し深刻化する南北問題について、価格で表現された1年間の経済活動（フロー）を集計値である国民総生産（GNP）をはじめとする既存の社会経済指標は、さまざまな制約と限界をもち、その実情を適切に示すことができない。アジア諸国貧富の格差に関する現行の指標と地域住民の生活実感との間に大きな隔たりがある。また国際機関の指標では世界で最上位に位置すると見られる日本国内でも、南側諸国の数十倍もの豊かさを享受していると考えた人は少ない。そのため、南北問題を解決する見通しも立ちにくく、また北側諸国における取り組みも形骸化しつつある。このような状況のもとで、南北問題の社会経済的な指標を再

検討する研究は、将来の開発援助のあり方に、一定の指針を与えるという意味できわめて重要である。

第二に、1992年にブラジルで開催された国際連合環境開発会議以来、環境保全と経済開発との対立を解消し、世代を越えて持続可能な発展の道を模索する必要性が、南北の双方において深く認識されるようになった。しかしながら、政策的な配慮という点では国際的な合意を見つづけるものの、当の課題である持続可能な発展という視点からの社会経済指標の作成は、ほとんど取り組まれていない。21世紀の南北問題を正しく把握する上で、環境保全を重視する社会経済指標を創出することは不可欠であり、人類社会の将来にとっても無視することのできない大きな課題である。本研究は、このような地球規模の巨大な課題に対して、フィールド・ワークの成果を基礎に新しい社会経済指標の創出に参画しようと試み、時代の要請に応えようとするものである。

第三に、南北間の経済格差に関する国際比較を可能にする諸指標を再検討する作業を通じて、貧しさや豊かさの概念そのものを社会科学的に吟味して、はたして日本人の暮らしはアジアの発展途上国の人々よりも豊かといえるだろうか、という疑問に答える。各種の社会経済指標の国際比較を行ない、南北問題の本質を解明することに資する研究ではあるが、アジアの持続可能な発展という視点から見ると、高度経済成長期以降の日本的な生活様式がもつ問題をも逆照射できるからである。このような形で、日本における社会政策のあり方を見なおすという課題に貢献することができるのも、本研究の特色である。

このような視点からの作業を経て、現行の社会経済指標がもつ問題点とその限界を解明する上で、一定の成果をあげることができた。その結果、循環性、多様性および関係性からみた、南側諸国における基本的な経済関係の変化が、社会生活に及ぼす影響を解明し、広義の経済学の立場から貧富の格差とは何かを改めて考察する必要が一段と高まった。

これらの検討作業が完成したとは言えない上に、本研究の研究活動は、鶴見良行の急逝のため不完全なものならざるをえなかったが、この2年間の研究成果を、本報告書に取りまとめる。